

令和2年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理（財務管理・管理会計）

試験問題

(27ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 資金計画、資金繰り表および資金運用表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業は、利益管理がしっかり出来ていれば、特に資金計画を策定する必要はない。
- イ. 長期的な資金計画は貸借対照表の中で検討され、短期的な資金計画は資金繰り表や資金運用表等を用いて行われる。
- ウ. 資金繰り表には、正味運転資本型と現金預金型がある。
- エ. 資金運用表において資金不足の兆候が確認された場合、企業は銀行借入や手形割引等で資金を手当てする必要がある。
- オ. 資金運用表は、連続する2期の貸借対照表を比較してその1年間に資金がどのように動いたかを見るものである。

問題2 以下に示す減価償却に関する記述の下線部(A)～(E)において、適切なものの組合せは、次のうちどれか。

一般的に費用は、収益が(A) 実現した期もしくはその前後の期に支出される。固定資産はそれを取付した期にその耐用年数分の費用を一括して支出した場合、固定資産の消費にかかる費用と資金支出の(B) タイミングが異なる。したがって、貸借対照表に表示された固定資産の価額は、(C) 支出済みかつ消費済みの価額である。

減価償却は、企業が取得した固定資産(土地など一部を除く)のうち、当該期間に消費した価値の減少を指す。損益計算上、減価償却は費用として計上されるが、資金の支出を伴わない。このように、減価償却費は(D) 非資金項目であるため、減価償却計算は企業の内部に資金を(E) 還流させる効果を持つ。

- ア. A、C、D
- イ. B、C、E
- ウ. A、B、C、D
- エ. A、B、D、E
- オ. A、C、D、E

問題3 資金運用の目的と主な投資活動に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資金運用の目的は、企業活動を通じて、資金提供者の期待に沿ったキャッシュ・フローを実現することである。
- イ. 会社支配を目的とする株式投資は、単なる余剰資金の運用ではなく、設備投資や研究開発投資と比較しながら意思決定される戦略性の高い投資決定である。
- ウ. 研究開発投資は、新製品や新技術の研究・開発を行うための投資であり、企業の成長および維持に欠かせない投資である。
- エ. 在庫投資は、生産および販売目的で取得し、それがまだ取引先へ移転していない状態のものへの投資を指し、一般的にキャッシュ・フローにはほとんど影響しない。
- オ. 設備投資は、在庫投資と比較するとより遠い将来キャッシュ・フローの獲得を期待して行われる、リスクの高い意思決定である。

問題4 債券のデュレーションに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. デュレーションは、債券の残存期間以下である。
- イ. 割引債（ゼロ・クーポン債）のデュレーションは、債券の残存期間に等しい。
- ウ. 債券の残存期間が同じならば、クーポンレートが大きくなるほど、デュレーションは小さくなる。
- エ. クーポンレートが同じならば、債券の残存期間が長くなるほど、デュレーションも大きくなる。
- オ. デュレーションの計算は、実務上は
$$\text{デュレーション} = - \frac{\text{債券価格の下降（上昇）幅}}{\text{金利の上昇（下降）幅}}$$
で近似することが多い。

問題5 デリバティブとその市場に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. デリバティブ取引の参加者は一般にリスクヘッジを主目的としているが、ハイリスク・ハイリターンを期待する投機目的の参加者、日々の価格または指数の変動に応じて裁定利益を得ようとする参加者もいる。
- イ. 金利先物は、我が国では全てOTC取引（店頭取引）で売買されている。
- ウ. 金利先物オプションは、ユーロ円3ヵ月金利先物を将来の期日に事前に決めた条件で売買する契約である。
- エ. 金利スワップ取引とは、複数通貨の変動金利と固定金利のキャッシュ・フローを交換する取引である。
- オ. エクイティ・スワップは、スワップ取引によるキャッシュ・フローが株式に関連している取引所取引である。

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、CAPM（資本資産評価モデル）における期待利回りとベータ値に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

- A社株式のベータ値：1.5
- 市場ポートフォリオの期待利回り（期待値）：4%
- リスク・フリーレート（無リスク金利）：2%

- ア. A社株式の期待利回りは、リスク・フリーレートに市場のリスク・プレミアムを加えた6%である。
- イ. A社株式のベータ値はプラスだが、ベータ値がマイナス2の株式は市場が1%下落するとその倍の2%下落する。
- ウ. 市場のリスク・プレミアムは、リスク・フリーレートに対してどれだけ追加的な期待利回りを要求されるかを示すものなので、4%である。
- エ. A社株式のベータ値が5に変化した場合、A社株式の期待利回りは10%となる。
- オ. A社株式はベータ値が1.5であるから、市場ポートフォリオの期待利回りが1%変動するとその1.5倍の1.5%変動する。

問題7 以下に示す<資料>に基づいた場合、この企業の第1期から第5期までのEVA[®]（経済付加価値）の現在価値の合計として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
NOPAT（税引後営業利益）（万円）	100	100	100	100	100
投下資本（万円）	800	640	480	320	160
加重平均資本コスト（%）	10	10	10	10	10
10%の現価係数	0.91	0.83	0.75	0.68	0.62

（注：1期は1年とする）

- ア. 1,854,000円
- イ. 2,400,000円
- ウ. 2,600,000円
- エ. 3,790,000円
- オ. 5,000,000円

問題8 短期（1年物）固定金利付社債において、クーポンレートを3.0%、期待インフレ率を1.0%とした場合、社債の実質金利として正しいものは、次のうちどれか。
ただし、数値は小数点以下第3位を四捨五入すること。

- ア. -0.20%
- イ. 0.30%
- ウ. 1.98%
- エ. 3.00%
- オ. 98.10%

問題9 以下に示す<資料>に基づいた場合、PFIファイナンスに使われる財務指標であるDSCR (Debt Service Coverage Ratio) に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ただし、PFIファイナンス関連データは、PFI事業計画により作成したキャッシュ・フロー表の第3期のみ(抜粋)を表示したもので、キャッシュ・イン・フローとキャッシュ・アウト・フローには出資金や借入金項目は含まれない。

? については各自で推定すること。

また、法人税は無視する。なお、数値は小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

第3期のPFIファイナンス関連データ (単位：千円)

キャッシュ・イン・フロー	500
キャッシュ・アウト・フロー	50
元利金返済前キャッシュ・フロー	?
元利金返済	250
ネット・キャッシュ・フロー	?

- ア. PFIファイナンスに携わる貸手は、融資が予定通り確実に支払われることを重視するので、DSCRは重要な指標である。
- イ. DSCRは、当該期の元利金返済前キャッシュ・イン・フローが当該期のネット・キャッシュ・フローの何倍に相当するかを示す指標であり、第3期は2.5倍である。
- ウ. DSCRの計算に利用するデット・サービスは、当該期の元利支払予定額を指し、借入金額、返済期間、金利水準により上下する。
- エ. PFIファイナンスでは、安定的なキャッシュ・フローを確保する観点から、毎期のDSCRが一定となるような元金の返済方法を計画することも可能である。
- オ. DSCRが1.0倍を下回る場合、PFI事業で創出するキャッシュ・フローでは借入金の元利金を返済できない状態にあることを示す。

問題10 ポートフォリオのリスク管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ただし、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

- ア. 複数の証券に分散投資するポートフォリオを構築すると、ポートフォリオの投資収益率のバラツキ(リスク)を小さくすることが期待できる。
- イ. 個別証券の1年後の投資収益率は、好況ならば20%(生起確率0.6)、不況ならば10%(生起確率0.4)と予測する時、期待投資収益率は16%である。
- ウ. 個別証券の1年後の投資収益率は、好況ならば20%(生起確率0.6)、不況ならば10%(生起確率0.4)と予測する時、標準偏差は24%である。
- エ. ポートフォリオの期待投資収益率は、ポートフォリオを構成する複数の証券の期待投資収益率の加重平均値である。
- オ. ポートフォリオの分散は、ポートフォリオを構成する証券の期待投資収益率の分散の加重平均値にポートフォリオを構成する証券の共分散を考慮する。

問題11 標準原価計算の意義、目的に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 標準原価計算は、20世紀初頭に米国のテイラーたちによって展開された科学的管理法の考え方を、会計領域に取り入れることによって考案された意思決定を目的とした原価計算である。
- イ. 標準原価計算は、標準原価を真実の原価として、仕掛品、製品原価等の棚卸資産価額および売上原価を計算し、価格決定を主たる目的に工夫された原価計算である。
- ウ. 標準原価計算は、実際原価計算が持つ欠点を是正するために生み出された原価計算である。
- エ. 実際原価計算は、予定価格を使用して記帳の簡略化と迅速化とを図ることができるのに対し、標準原価計算は、標準原価を使用するため、記帳の簡略化と迅速化を図ることができない。
- オ. 標準原価計算による原価管理は、テイラーの科学的管理法の例外の管理を適用した事前的な原価差異分析による原価管理である。

問題12 標準原価の設定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 標準原価計算において、製品1単位当たりの標準原価を原価標準という。
- イ. 標準直接材料費は、直接材料の種類ごとに設定し、それぞれの材料の製品単位当たりの標準消費量と標準価格の積として設定する。
- ウ. 標準直接労務費は、直接作業の区分ごとに製品単位当たりの直接作業の標準作業時間と標準賃率の積として算出する。
- エ. 標準製造間接費の設定は、標準製造直接費の設定の場合と同じように行われる。
- オ. 設定された標準原価に対しては、製品1単位当たりの標準原価を記載した標準製品原価表が作成される。

問題13 以下に示す<資料>に基づき、標準原価計算によってB社の直接材料費差異の分析を実施した場合、総差異、価格差異および数量差異の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、直接材料費の差異分析は、我が国の通説に従って行うものとし、?については各自で推定すること。

<資料>

1. B社では、製品Oの生産・販売を行っている。
2. 当月の直接材料費標準および実績は以下のとおりである。

(1) 製品Oの直接材料費標準

標準価格150円/kg×標準消費量20kg=3,000円

(2) 当月の実際直接材料費

180円/kg×30,000kg=5,400,000円

(3) 当月の生産実績

月初仕掛品 500個 (60%)

当月投入 ?

合計 2,100個

月末仕掛品 300 (50%)

完成品 ?個

(注) 1. 材料は、工程の始点で全て投入する。

2. () 内は、加工進捗度を示す。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| ア. 総差異 : 1,200,000円 (有利差異) | 価格差異 : 900,000円 (有利差異) |
| 数量差異 : 300,000円 (有利差異) | |
| イ. 総差異 : 600,000円 (有利差異) | 価格差異 : 960,000円 (有利差異) |
| 数量差異 : 360,000円 (不利差異) | |
| ウ. 総差異 : 600,000円 (不利差異) | 価格差異 : 900,000円 (不利差異) |
| 数量差異 : 300,000円 (有利差異) | |
| エ. 総差異 : 600,000円 (不利差異) | 価格差異 : 960,000円 (不利差異) |
| 数量差異 : 360,000円 (有利差異) | |
| オ. 総差異 : 600,000円 (有利差異) | 価格差異 : 900,000円 (不利差異) |
| 数量差異 : 300,000円 (不利差異) | |

問題14 以下に示す原価の固定分解に関する記述において、() 内に当てはまる語句と金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

原価は様々な視点から分類できるが、操業度との関連で分類した場合、変動費と固定費に大別できる。また、これらをさらに準変動費および準固定費に細分する場合もある。4つに細分した場合、例えば、減価償却費は(A)、監督者給料は(B)に分類されるのが一般的である。

原価を変動費と固定費に分解する方法には、会計的方法、統計的方法および工学的方法がある。以下の<資料>に基づき、統計的方法の1つである高低点法によって原価分解した場合、機械運転時間当たりの変動費は(C)であり、月間の固定費額は(D)となる。

<資料>

最高操業度(3月): 機械運転時間	500時間	製造間接費発生額	270,000円
最低操業度(8月): 機械運転時間	350時間	製造間接費発生額	232,500円

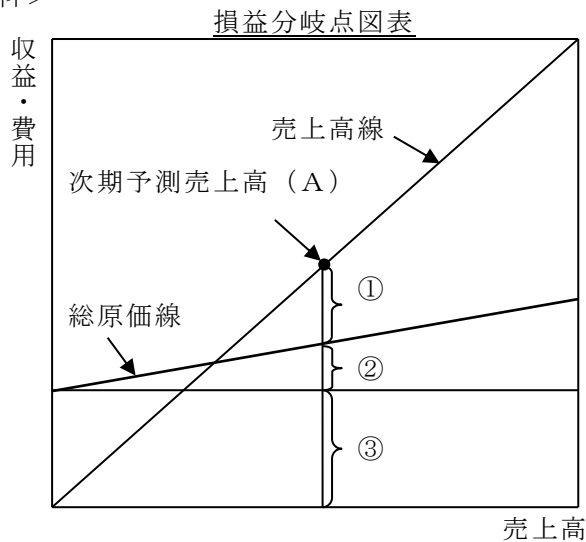
- | | | | |
|-----------|---------|---------|-------------|
| ア. A: 変動費 | B: 準変動費 | C: 250円 | D: 182,500円 |
| イ. A: 変動費 | B: 準固定費 | C: 540円 | D: 43,500円 |
| ウ. A: 変動費 | B: 準固定費 | C: 250円 | D: 145,000円 |
| エ. A: 固定費 | B: 準変動費 | C: 540円 | D: 43,500円 |
| オ. A: 固定費 | B: 準固定費 | C: 250円 | D: 145,000円 |

問題15 C社は製品Pを生産・販売する企業であり、今期の損益分岐点図表は以下に示す<資料>のとおりである。C社の今期の損益分岐点の売上高は5,000万円であり、次期の予測売上高（A点）における安全余裕率は37.5%である。

C社の次期予測売上高と、その売上高における限界利益を損益分岐点図表中に示した場合の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

ただし、次期も販売単価、変動費率、固定費額に変化はないと仮定する。

<資料>



- ア. 次期予測売上高：6,875万円 限界利益：①
- イ. 次期予測売上高：6,875万円 限界利益：①+③
- ウ. 次期予測売上高：7,500万円 限界利益：①+③
- エ. 次期予測売上高：8,000万円 限界利益：①
- オ. 次期予測売上高：8,000万円 限界利益：①+③

問題16 損益分岐点分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益分岐点における売上高が算定されている場合には、その金額を販売単価で割ることにより、損益分岐点における販売数量を求めることができる。
- イ. 目標利益を達成するための売上高の算定は、損益分岐点における売上高を算定する計算式の分母に目標利益を加算する。
- ウ. 目標売上高利益率を達成するための売上高の算定は、売上高に対する利益の割合を設定し、分母には変動費率－目標売上高利益率、分子には固定費をおいて算定する。
- エ. 損益分岐点比率は、売上高から損益分岐点における売上高を減算し、これを売上高で割ることによって算定する。
- オ. 経営レバレッジ係数は、変動費の利用度を測定する尺度として用いられ、変動費の利用度が多いほどその値は大きくなる。

問題17 D社では製品Qを生産・販売しており、当期における直接原価計算ベースの損益計算書は、以下に示す<資料>のとおりである。

経営努力により、次期において製品単位当たり変動製造原価の5%および固定製造原価の10%が削減可能であることがわかった。これにより、販売単価を5%引き下げれば販売数量が20%増加することが予測された。

この場合の、次期に予測される営業利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、製品単位当たり変動販売費、固定販売費・一般管理費は、次期においても当期と同一であると仮定すること。また、当期の販売数量は7,000個とする。

<資料>

直接原価計算ベースの損益計算書

		(単位：円)
I	売 上 高	2,800,000
II	変動売上原価	<u>1,400,000</u>
	製 造 差 益	1,400,000
III	変動販売費	<u>280,000</u>
	限 界 利 益	1,120,000
IV	固 定 費	
	1. 固 定 製 造 原 価	500,000
	2. 固定販売費・一般管理費	<u>300,000</u>
	営 業 利 益	<u><u>320,000</u></u>

- ア. 510,000円
- イ. 566,000円
- ウ. 678,000円
- エ. 734,000円
- オ. 832,000円

問題18 以下に示す<資料>に基づき、全部原価計算と直接原価計算とで営業利益の計算を行った場合、第3期の営業利益の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 販売価格・原価データ

販売価格： 500円/個

変動費：

製造原価 250円/個

販売費 50円/個

固定費（1期間の総額）：

製造原価 120,000円

販売費及び一般管理費 50,000円

2. 生産・販売データ

	第1期	第2期	第3期
期首在庫量	0個	0個	200個
当期生産量	1,000個	1,200個	800個
当期販売量	1,000個	1,000個	1,000個
期末在庫量	0個	200個	0個

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ア. 全部原価計算の営業利益：10,000円 | 直接原価計算の営業利益：30,000円 |
| イ. 全部原価計算の営業利益：10,000円 | 直接原価計算の営業利益：50,000円 |
| ウ. 全部原価計算の営業利益：30,000円 | 直接原価計算の営業利益：10,000円 |
| エ. 全部原価計算の営業利益：30,000円 | 直接原価計算の営業利益：50,000円 |
| オ. 全部原価計算の営業利益：50,000円 | 直接原価計算の営業利益：50,000円 |

問題19 直接原価計算による営業利益と全部原価計算による営業利益の関係を表す計算式として正しいものは、次のうちどれか。

なお、期首仕掛品に含まれる固定製造原価を①、期首製品に含まれる固定製造原価を②、期末仕掛品に含まれる固定製造原価を③、期末製品に含まれる固定製造原価を④とする。

- ア. 直接原価計算の営業利益 + (① + ②) - (③ + ④) = 全部原価計算の営業利益
- イ. 直接原価計算の営業利益 + ② - ④ = 全部原価計算の営業利益
- ウ. 直接原価計算の営業利益 + ④ - ② = 全部原価計算の営業利益
- エ. 直接原価計算の営業利益 + (① + ③) - (② + ④) = 全部原価計算の営業利益
- オ. 直接原価計算の営業利益 + (③ + ④) - (① + ②) = 全部原価計算の営業利益

問題20 以下に示すセグメント別損益計算における利益と原価の概念に関する記述として不適切なものは、いくつあるか。

- A. 限界利益は、セグメント別の売上高から生産に要する変動費の総額を控除した残額である。
- B. 管理可能利益は、限界利益から各セグメントに属する全ての管理可能な固定費を控除した残額である。
- C. Bにある管理可能な固定費は、マネジド・コストといわれ、経営管理者の政策によってその発生額が決定され、短期的にも管理可能な固定費であり、広告費や試験研究費等がその例である。
- D. 貢献利益は、管理可能利益から各セグメントに直接に跡付けることのできるその他の固定費を控除した残額である。
- E. Dにあるその他の固定費は、コミットド・コストといわれ、過去に行われた経営管理者の意思決定によってその発生が拘束され、短期的には管理不能な固定費であり、本社や工場の建物の減価償却費や固定資産税等がその例である。
- F. 営業利益は、各セグメントの貢献利益の合計額から、各セグメントに共通して発生する共通固定費を控除した残額である。
- G. Fにある共通固定費は、各セグメントに共通して発生する固定費であり、各セグメントで利用する機械の減価償却費等がその例である。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ
- オ. 5つ

問題21 E社は、R、S 2種類の製品を生産・販売している会社である。以下の<資料>に基づき、最適セールス・ミックスを決定した場合、そのときの営業利益として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 販売価格と原価に関するデータ

	製品 R	製品 S
単位当たり販売価格	600円	800円
単位当たり変動費	400円	550円
固定費（年間）	300,000円	

2. 機械運転時間に関するデータ

製品R、Sを生産するためには、X機械による加工作業が必要であり、製品1個を生産するために必要な機械運転時間および年間の最大運転時間は、次のとおりである。

	製品 R	製品 S	最大運転時間
X 機械	2 時間	4 時間	5,800時間

3. 各製品の年間最大販売量に関するデータ

製品 R	製品 S
2,000個	1,500個

- ア. 62,500円
- イ. 100,000円
- ウ. 212,500円
- エ. 400,000円
- オ. 512,500円

問題22 事業部制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 事業部に対し、本社費が配賦されることがあるが、本社費は事業部長にとって管理不能費であり、業績評価の観点からみれば、配賦は不適切である。
- イ. 事業部は、元々、利益責任を負う利益中心点（プロフィット・センター）として定義付けられたが、その責任と範囲によって、投資中心点（インベストメント・センター）となる場合もある。
- ウ. 事業部では、比較的短期的な利益に目が向けられ、中・長期的な視点に欠ける傾向がある。
- エ. 事業部の業績評価においては、事業部の業績と事業部長の業績とに区別して評価することが望ましく、事業部については管理可能利益によって、事業部長については事業部貢献利益によって、評価することが適している。
- オ. 事業部では、それぞれの事業に精通した事業部長が意思決定を行うことから、迅速かつ適切な意思決定が行われるが、自事業部の利益を追求するあまり、全社的な利益を犠牲にする意思決定が行われることがある。

問題23 事業部制における内部振替価格の設定基準に関する記述として全てが不適切なもの
の組合せは、次のうちどれか。

- A. 限界原価基準は、供給事業部の固定費のみを内部振替価格とする方法である。
この方法では、製品の販売による利益は、全て受入事業部の利益となり、供給事業部の利益は算定されない。
- B. 全部原価基準は、供給事業部の全部原価を内部振替価格とする方法である。この方法では、製品の販売による利益は、受入事業部と供給事業部に振り分けられる。
- C. 原価加算基準は、供給事業部の製造原価に一定の利益を加算し、内部振替価格を決定する方法である。
- D. 市価基準は、市場価格を内部振替価格とする方法であり、単純市価基準と市価差引基準とに区分される。このうち、市価差引基準は、企業内部の取引により不要となる運送費や広告費を市価から差し引き、内部振替価格とする方法である。
- E. 全部原価基準では、供給事業部の能率の良否が受入事業部の利益に影響を及ぼすため、全部標準原価基準よりも全部実際原価基準を適用することが有効である。

- ア. A、B、D
- イ. A、B、E
- ウ. A、C、D
- エ. B、C、E
- オ. C、D、E

問題24 営業費の管理および分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業費の管理には、主として予算と標準原価計算が適用される。このとき営業費は、注文獲得費、注文履行費および一般管理費に区分され、それぞれの特性に応じた管理が行われる。
- イ. 注文獲得費は、注文を獲得するために要する原価であるが、その効果の測定が極めて困難であり、管理者の方針によって決まるマネジド・コストの性質を持っている。そのため、総括予算によって管理するのが有効である。
- ウ. 注文履行費は、注文を履行するために発生する原価である。反復的な活動である受注・販売の結果として発生する原価で、標準原価計算や変動予算によって管理するのが有効である。
- エ. 一般管理費は、管理活動のための原価である。一般管理費のうち、技術研究費は割当型予算により管理されるが、その他の費目は固定予算によって管理するのが一般的である。
- オ. 営業費分析は、営業活動を効果的に実施するために営業費をセグメント別に分析することをいい、純益法や総益法（貢献利益法）によってセグメント別損益計算書を作成し、製品品種別分析、販売地域別分析、顧客種類別分析、販売経路別分析等を行う。

問題25 意思決定のための原価概念に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 差額原価とは、経営意思決定によって変化し、代替案間で異なる関連原価のことをいう。例えば、変動費は代表的な差額原価であるが、固定費は差額原価にはならない。
- B. 埋没原価とは、経営意思決定によって変化せず、代替案間で少しも異なる無関連原価のことをいう。例えば、全ての固定費は、埋没原価である。
- C. 機会原価とは、最善と考えられる代替案を選択することによって断念することになる代替案から得られるであろうと予測される最大の利益のことをいう。例えば、2つの代替案から1つを選ぶ場合、選択されなかった代替案から得られるであろう利益は機会原価となる。
- D. 現金支出原価とは、経営意思決定によって直ちにまたは近い将来に現金の支出を生じる原価のことをいう。例えば、直接材料費のような変動費が該当し、減価償却費は非現金支出原価となる。
- E. 回避可能原価とは、現行の業務を変更または中止する経営意思決定によって、その発生を回避できる原価のことをいう。例えば、製品の製造を中止するか否かの意思決定の場合、直接材料費等の変動費は回避可能原価となるが、当該製品製造用機械の減価償却費等のような固定費は、回避可能原価とはならない。

- ア. A、B、D
- イ. A、C、E
- ウ. B、E
- エ. C、D
- オ. C、D、E

問題26 原価企画に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

原価企画は、製品の(A) 段階を中心に、技術、生産、販売、購買、経理など企業の関連部署の総意を結集して原価低減と利益管理を図る、戦略的コストマネジメントの手法である。

原価企画では、(B)、(C)、(D) という原価概念が用いられる。(B) は予定販売価格から目標利益を差し引いて算定された原価であり、トップ・マネジメントから指示された希望原価であるので、一般に厳しくなりがちである。(C) は改善目標を含まない現状原価としての見積原価で、技術者による原価見積りの出発点として活用される。(D) は、(C) に改善目標を加え、その結果を(B) と擦り合わせ、達成可能ではあるがレベルの高い挑戦目標として設定された原価である。

- | | | | |
|--------------|----------|----------|----------|
| ア. A : 企画・設計 | B : 標準原価 | C : 見積原価 | D : 実際原価 |
| イ. A : 企画・設計 | B : 許容原価 | C : 成行原価 | D : 目標原価 |
| ウ. A : 企画・設計 | B : 見積原価 | C : 許容原価 | D : 目標原価 |
| エ. A : 製造・販売 | B : 標準原価 | C : 見積原価 | D : 目標原価 |
| オ. A : 製造・販売 | B : 許容原価 | C : 成行原価 | D : 目標原価 |

問題27 F社では、人件費と設備関連費を段取および検査の2つの活動に集計して、それぞれの活動から活動ドライバーによって製品ごとに集計している。

以下に示す<資料>に基づき、活動基準原価計算（ABC）を用いた場合、製品TとUの単位当たり製造原価として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、 ? に入る数値については、各自で推定すること。

<資料>

1. 製造直接費

製品T 12,000千円 製品U 15,000千円

2. 各活動が消費した経営資源（製造間接費）と資源ドライバー

経営資源 (間接費)	金額	資源 ドライバー	各活動の資源消費量	
			段取	検査
人件費	24,000千円	作業時間	3,500時間	1,300時間
設備関連費	9,000千円	稼働時間	1,000時間	500時間

3. 各活動の活動原価

経営資源 (間接費)	各活動の活動原価		合計
	段取	検査	
人件費	?	6,500千円	?
設備関連費	6,000千円	?	?
合計	?	?	?

4. 活動ドライバーと各製品の活動量

活動	活動 ドライバー	各製品の活動消費量	
		製品T	製品U
段取	段取回数	190回	280回
検査	検査回数	170回	210回

5. 製造数量

製品T 25,000個 製品U 50,000個

- ア. 製品T : 550円/個 製品U : 385円/個
- イ. 製品T : 650円/個 製品U : 405円/個
- ウ. 製品T : 860円/個 製品U : 580円/個
- エ. 製品T : 940円/個 製品U : 615円/個
- オ. 製品T : 1,030円/個 製品U : 685円/個

問題28 予算管理の機能に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算管理は当初、予算統制と呼ばれていた。それは予算の統制側面が重視されていたからであり、計画側面が重視されるようになってからは、予算管理と呼ばれるようになった。
- イ. 予算編成のプロセスは計画そのものであり、目標を設定することによって何をしなければならないかが明示され、その結果、企業における資源の最適配分が可能になる。
- ウ. 予算編成の過程においては、各部署が部分最適を求めるあまり、全体最適が損なわれる可能性がある。そこで、各部署の目標と全体目標の整合性を保つために調整が行われる。
- エ. 予算管理における統制機能は、予算と実績との比較による差異の測定、各部署の業績評価を通じて、問題解決のための是正行動を可能にする。
- オ. 予算管理は計画、統制、調整の3つの機能を有した総合的経営管理要具であるが、この3つは必ずしも並列的な関係ではなく、特に統制機能が重要である。

問題29 責任会計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社組織を効率的に管理するためには、管理のための責任と権限を1人の管理者に集中するとよいが、その成果を適切に測定し、公正に評価するためには責任会計が必要である。
- イ. 責任会計は、予算数値と実績値を比較し、差異を分析し、差異の原因・調査分析を行い、会社組織の活動業績責任を適切に測定し、公正に評価するのに役立つ。
- ウ. 経営管理者のやる気を鼓舞し、組織全体の効率性を高めるため、管理者に責任区分を設定し、管理者の目標と業績を会計的に明示する必要がある。
- エ. 責任センターには、収益センター、費用センター、原価センター、利益センター、投資センターがあり、収益センター、費用センター、原価センターの典型的な例は、事業部制組織である。
- オ. 管理会計は意思決定会計と業績評価会計に分けられるが、責任会計は意思決定会計の中核をなす考え方である。

問題30 予算編成手続に関する記述として不適切なものは、次のうちいくつあるか。

- A. 予算の編成は、割当型予算と積上型予算の長所のみを生かして、両者の折衷的な方法で編成することが多い。
- B. 大綱的利益計画は、経営計画から予算編成への橋渡し役を担う計画である。
- C. 予算編成方針は、いかに予算を編成すべきかを各部門のローアーマネジメントが示す指針である。
- D. 予算編成方針が提示されたあと、部門予算が編成される。これはどの部門がどのような予算種類にかかわっているかとともに、どの部門がどの予算を作成するかを示している。
- E. 部門予算は全社的な観点から調整をして、総合予算という1つの予算にまとめられる。
- F. 総合予算を編成したところ、利益目標が予定どおり達成されていない場合には、利益改善のために修正予算案が提示される。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ
- オ. 5つ

問題31 製造予算案の編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造高予算は、販売予算に基づく予算期間内に製造すべき製品の品目、数量、場所等の生産計画を金額で示したものである。
- イ. 購買予算は、資材などの購入計画であり、売上高予算、製造予算に基づく購買計画を金額で体系化したものである。
- ウ. 製造予算は、製造部門の円滑な活動を支援するために編成され、販売予算と並んで損益予算の1つである。
- エ. 製造費用予算は、製造活動に必要な生産要素に関する予算を編成したものであり、直接材料費予算、直接労務費予算、直接経費予算として編成される。
- オ. 在庫予算は、保有する棚卸資産に対する予算であり、在庫を適正量にコントロールするために編成される。

問題32 予算実績差異分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算実績差異分析は、予算統制、とりわけ事前統制において中心的な役割を果たす手続である。
- イ. 予算実績差異分析のプロセスは、予算と標準を比較して差異額を算定し、差異の原因を明らかにし、責任を明らかにする。
- ウ. 予算実績差異分析は主に製造活動を対象にした現場管理者による業務管理であるが、標準原価差異分析は企業の総合的な経営管理を目的とし、利益管理のために行われる。
- エ. 予算実績差異分析の目的は、経營業績の評価をし、どのような改善措置が必要かを明らかにし、フィードバックによって次期の予算編成を合理的にすることにある。
- オ. 予算実績差異分析は、予算体系に基づいて総合予算の差異分析と部門予算の差異分析とに区別することができるが、まず部門予算の差異分析からはじめ、総合予算の差異分析を行うことが一般的である。

問題33 売上高予算と売上原価予算の差異分析に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

売上高予算は、販売量差異と販売価格差異に分析される。販売量差異は、実際販売量と予算販売量との差に (A) を乗じて算定する。また、販売価格差異は、実際販売価格と予算販売価格との差に (B) を乗じて算定する。

売上原価差異は、販売量差異と単位売上原価差異に分析される。販売量差異は、実際販売量と予算販売量との差に (C) を乗じて算定するが、実際販売量が予算販売量よりも多い時、(D) となる。

- | | | | |
|---------------|-----------|--------------|----------|
| ア. A : 予算販売価格 | B : 予算販売量 | C : 実際単位売上原価 | D : 有利差異 |
| イ. A : 予算販売価格 | B : 実際販売量 | C : 予算単位売上原価 | D : 有利差異 |
| ウ. A : 予算販売価格 | B : 実際販売量 | C : 予算単位売上原価 | D : 不利差異 |
| エ. A : 実際販売価格 | B : 予算販売量 | C : 予算単位売上原価 | D : 有利差異 |
| オ. A : 実際販売価格 | B : 予算販売量 | C : 実際単位売上原価 | D : 不利差異 |

問題34 以下に示す<資料>は、G社のX1期の要約株主資本等変動計算書である。<資料>に基づいた場合、G社の剰余金の配当に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

X1期 要約株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
前期末残高	20,000	2,000	200	600	22,800	22,800
当期変動額						
剰余金の配当			20	△220	△200	△200
任意積立金の積立						
当期純利益				500	500	500
当期変動額合計			20	280	300	300
当期末残高	20,000	2,000	220	880	23,100	23,100

- ア. G社の剰余金の配当は、株主総会の決議を経て年1回（中間配当を含めて年2回）しか行うことができない。
- イ. G社の純資産の金額は30,000千円を下回っているため、株主に対して剰余金の配当を行うことはできない。
- ウ. G社に違法配当があった場合、株主は会社に対して配当金の返還を請求できる。
- エ. G社の株主資本等変動計算書には未処分利益の減少である役員賞与が記載されていないため、役員賞与はない。
- オ. G社は剰余金も含め株主に帰属する株主資本の各項目の変動事由を報告するために、株主資本等変動計算書を作成する。

(問題は、次のページに続きます。)

問題35 H社とJ社の財務データ（決算年1回）は、以下の＜資料＞に示すとおりである。
 ＜資料＞に基づいた場合、H社とJ社の収益性において、（ ）内に当てはまる
 語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。
 ただし、財務比率は期末値で計算し、数値は小数点以下第2位を四捨五入する
 こと。

＜資料＞

要約貸借対照表 (単位：百万円)

	H社	J社
流動資産	4,386	714
固定資産	4,536	309
資産合計	8,922	1,023
流動負債	3,860	318
固定負債	2,645	104
負債合計	6,505	422
純資産	2,417	601
負債・純資産合計	8,922	1,023

要約損益計算書 (単位：百万円)

	H社	J社
売上高	6,836	683
売上原価	5,572	440
売上総利益	1,264	243
販売費及び一般管理費	814	60
営業利益	450	183
営業外収益	155	38
(うち受取利息・配当金)	(100)	(38)
営業外費用	321	12
経常利益	284	209
特別利益	129	1
特別損失	119	14
税引前当期純利益	294	196
当期純利益	176	118

株主の持分に対してどの程度株主の利益を得ることができたかを示す指標として、
 (A) 資本 (B) 利益率がある。これは売上高当期純利益率、総資本回転率、
 財務レバレッジの3要素に分解できる。財務レバレッジは、(C) の逆数である。

	H社	J社
(A) 資本 (B) 利益率	(D) %	19.6%
売上高当期純利益率	2.6 %	17.3%
財務レバレッジ	(E) 倍	1.7倍

ア.	A : 自己	B : 当期純	C : 自己資本比率	D : 7.3	E : 3.7
イ.	A : 総	B : 営業	C : 負債比率	D : 5.0	E : 1.7
ウ.	A : 総	B : 当期純	C : 負債比率	D : 2.4	E : 1.7
エ.	A : 自己	B : 当期純	C : 自己資本比率	D : 7.3	E : 1.7
オ.	A : 自己	B : 営業	C : 自己資本比率	D : 18.6	E : 3.7

問題36 以下に示す<資料>は、K社の要約損益計算書および要約貸借対照表である。同社の収益性に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

ただし、数値は小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

要約損益計算書
(X1年4月1日～X2年3月31日)
(単位：百万円)

売上高	2,000
売上原価	1,200
売上総利益	800
販売費及び一般管理費	500
営業利益	300
受取利息	80
支払利息	100
経常利益	280
税引前当期純利益	280
法人税等	112
当期純利益	168

要約貸借対照表
(X2年3月31日)

(単位：百万円)

流動資産	720	流動負債	600
固定資産		固定負債	300
有形固定資産		純資産	
建物・機械等	670	資本金	160
建物仮勘定	90	資本剰余金	180
無形固定資産	60	利益剰余金	365
投資その他の資産	60	自己株式	△5
資産合計	1,600	負債純資産合計	1,600

経営資本は総資本のうち企業が (A) に使用している資本で、K社の場合には総資本から (B) と投資その他の資産を控除して求めることができる。経営資本に対応する利益は (C) であるから、K社の営業活動における資本の収益性を示す (D) 利益率は、(E) %である。

- ア. A : 事業活動 B : 建設仮勘定 C : 経常利益 D : 経営資本経常 E : 19.5
 イ. A : 事業活動 B : 建設仮勘定 C : 営業利益 D : 経営資本営業 E : 20.7
 ウ. A : 事業活動 B : 建設仮勘定 C : 経常利益 D : 経営資本営業 E : 20.7
 エ. A : 金融活動 B : 自己株式 C : 営業利益 D : 経営資本営業 E : 19.5
 オ. A : 金融活動 B : 自己株式 C : 経常利益 D : 経営資本経常 E : 19.5

問題37 以下に示す<資料>に基づいた場合、L社の安全性に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、財務比率は期末値で計算し、(?) は各自で計算すること。また、受取利息、受取配当金以外の金融収益、支払利息以外の金融費用はないものとする。

<資料>

要約連結損益計算書

(単位：千円)

	3期前	2期前	前期	当期
売上高	200	266	273	323
売上原価	<u>149</u>	<u>189</u>	<u>192</u>	<u>233</u>
売上総利益	51	77	81	90
販売費及び一般管理費	<u>26</u>	<u>33</u>	<u>34</u>	<u>37</u>
営業利益	25	44	47	53
営業外収益	2	8	8	13
受取利息	1	2	1	3
受取配当金	1	3	3	4
持分法による投資利益	0	2	2	4
その他	0	1	2	2
営業外費用	2	10	5	6
支払利息	0	6	5	5
その他	<u>2</u>	<u>4</u>	<u>0</u>	<u>1</u>
経常利益	25	42	50	60
法人税等	<u>10</u>	<u>17</u>	<u>20</u>	<u>24</u>
当期純利益	15	25	30	36

ア. L社の安全性は貸借対照表の財務構造に加え、損益計算書の収益・費用構造を勘案して判断するが、事業利益を有利子負債で割ったインタレスト・カバレッジ・レシオは重要な指標である。

イ. L社の当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは(?)倍であり、金融費用が事業利益を上回っていることを示す。

ウ. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い時点における手元資金の余裕度を把握する指標であり、営業活動によるキャッシュ・フローを分母として計算することもある。

エ. L社の3期前の支払利息は(?)円で、インタレスト・カバレッジ・レシオは0倍であるが、企業は経営の安全性の観点から有価証券を加えた必要最低限のキャッシュを持つことが望ましい。

オ. インタレスト・カバレッジ・レシオが1倍を割り込む状態が続くと注意が必要だが、L社の傾向値(2期前(?)倍、前期(?)倍と当期)を見ると、金利支払能力に関する安全性が向上している。

問題38 以下に示す<資料>に基づいた場合、M社の売上高と営業利益の対前年度比率(%)として正しいものは、次のうちどれか。

なお、前年度の要約損益計算書(前年度)の連結欄にある ? は各自で計算すること。また、財務比率は期末値で計算し、数値は小数点以下第3位を四捨五入すること。

<資料>

要約損益計算書(前年度)

(単位：千円)

	親会社	子会社	連結
売上高	550	300	?
売上原価	450	250	?
売上総利益	100	50	?
販売費及び一般管理費	40	20	60
営業利益	60	30	?

親会社は子会社の株式を100%所有しており、親会社は子会社から商品の一部を仕入れている。子会社の売上高のうち100千円は親会社に対するものであり、連結損益計算書で相殺消去される。

要約連結損益計算書(当年度)

(単位：千円)

売上高	1,000
売上原価	800
売上総利益	200
販売費及び一般管理費	65
営業利益	135

ア. 売上高	114.29%	営業利益	150.00%
イ. 売上高	117.65%	営業利益	150.00%
ウ. 売上高	120.55%	営業利益	125.00%
エ. 売上高	133.33%	営業利益	150.00%
オ. 売上高	181.82%	営業利益	225.00%

問題39 N社の当期の売上高（月）は、前期比10%増の110百万円であった。以下に示す<資料>に基づいた場合、回転期間から計算される運転資金に関する記述において、（ ）内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、運転資金（月）は売上高（月）に差引純回転期間を乗じて計算する。

<資料>

運転資金項目（売上債権回転期間・棚卸資産回転期間・仕入債務回転期間）の変化

	前期	当期
売上債権回転期間（月）	3.0	4.0
棚卸資産回転期間（月）	1.0	1.5
仕入債務回転期間（月）	2.0	2.0

前期の運転資金（月）は（ A ）百万円、当期の運転資金（月）は（ B ）百万円で、差引（ C ）百万円の増加運転資金が必要である。増加運転資金の内訳は、売上高増加のみによるものが（ D ）百万円、その他回転期間の変化によるものが（ E ）百万円である。

- ア. A : 200 B : 400 C : 300 D : 100 E : 200
 イ. A : 200 B : 385 C : 185 D : 20 E : 165
 ウ. A : 200 B : 385 C : 185 D : 10 E : 175
 エ. A : 300 B : 400 C : 100 D : 50 E : 50
 オ. A : 300 B : 400 C : 100 D : 10 E : 90

問題40 以下に示す配当性向に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

当期純利益のうち、何%を配当にまわしているのかを示す指標である配当性向に関しては、以下の関係が成立する。

$$(\text{A}) = \text{当期純利益} - \text{配当金} = \text{当期純利益} \times (\text{B})$$

したがって、以下の関係が成立する。

$$(\text{C}) = (\text{A}) \div \text{当期純利益}$$

例えば、配当性向が30%ならば、（ C ）は（ D ）%である。

- ア. A : 経常利益 B : 配当性向 C : 配当利回り D : 30
 イ. A : 経常利益 B : (1 - 配当性向) C : 配当利回り D : 70
 ウ. A : 留保利益 B : (1 - 配当性向) C : 内部留保率 D : 30
 エ. A : 留保利益 B : 配当性向 C : 配当利回り D : 70
 オ. A : 留保利益 B : (1 - 配当性向) C : 内部留保率 D : 70